# 令和 3年度 第12号補正予算 主要な事業の説明書

(一般会計)

令和3年12月21日専決処分 令和4年第1回 嬉野市議会臨時会提出

#### 【様式1】

# 令和3年度 第12号 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系   款   3 民生費   項   1 社会福祉費   目   7 住民税非課税世帯等臨時特別給付金費   事業名   住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業							
総合計画による位置づけ 基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり 政策分野 ④地域福祉・生活福祉							
実施主体 市	所属部 行政経営部	所属課 総務・防災課	予算書ページ	9 新規	○ 継続		

### 1. 事業の目的・効果

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円を支給するもの。

#### 2. 事業内容

【基準日】 令和3年12月10日

【対象者】①住民税非課税世帯

②家計急変世帯

【支給額】1世帯あたり10万円

3.	全体計画	事業期間	令和 3	年度	$\sim$	令和	3	年度	事業費(千円)	
	実施年度		平成30	)年度	令	和元年	度	令和	口2年度	令和3年度
	事業内容									住民税非課税 世帯等臨時特 別給付金
事	耳業費(単位:千円)	補助率								305,825
	国庫支出金	10/10								305,825
財	県支出金									
源	市債									
内	ふるさと応援寄附金									
訳	その他									
	一般財源									

4. 本年度の事業	費内訳	予算額()	単位:千円)
	内容	補助	単独
職員手当等	超過勤務手当	529	
需用費	消耗品費 コピー用紙・トナー代他	570	
	印刷製本費 封筒印刷代他	159	
役務費	通信運搬費 郵便料	846	
	手数料 振込手数料	450	
委託料	システム改修業務等 1,607,000円、申請受付業務 1,200,000円	2,807	
使用料及び貸借料	事務機器リース料	464	
扶助費	住民税非課税世帯 2,600世帯×100,000円/世帯	260,000	
	家計急変世帯 400世帯×100,000円/世帯	40,000	
	計	305,825	

## 5. その他参考となる事項

〔歳入〕

国庫補助金(10/10)

- •住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費(10/10) (対象世帯)3,000世帯(住民税非課税世帯2,600世帯 + 家計急変世帯400世帯) $\times$ 100千円=300,000千円
- •住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費事務費(10/10) 5,825千円

#### 【様式1】

# 令和3年度 第12号 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系 款	款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 3 児童手当費 事業名 子育て世帯への臨時特別給付金事業											
総合計画による位置づけ 基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり 政策分野 ①妊娠・出産・子育て												
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算	書ページ	10	新規		継続	$\circ$

#### 1. 事業の目的・効果

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、その影響により苦しんでいる子育て世帯を支援する観点から、18歳までの子どもがいる世帯に対し、臨時特別給付金を支給することにより、子育て世帯に対する適切な配慮を行う。

#### 2. 事業内容

【事業内容】新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、その影響により苦しんでいる子育て世帯を支援するため、18歳までの子どもがいる世帯に対し臨時特別給付金を支給する。 【給付額】対象児童1人につき10万円

【対象児童】平成15年4月2日から令和4年3月31日までに生まれた子ども(0~18歳)

【支給対象者】対象児童を養育する者(所得制限限度額を超える者を除く)

【補助割合】国10/10

3.	全体計画	事業期間	令和 3	年度	$\sim$	令和 3	年度	事業費(千円)	408,885
	実施年度		平成30	)年度	令和	口元年度	令	和2年度	令和3年度
	事業内容								子育て世帯へ の臨時特別給 付金事業
事	業費(単位:千円)	補助率							408,885
	国庫支出金	10/10							408,885
財	県支出金								
源	市債								
内	ふるさと応援寄附金								
訳	その他								
	一般財源								

## 5. その他参考となる事項

当初予算事業費206,221 千円第12号補正事業費202,664 千円(補正財源內訳)国庫支出金202,664 千円一般財源0 千円

補正後事業費 408,885 千円

【補正内容】国の方針に伴う追加給付

4. 本年度の事	業費内訳	予算額(単	位:千円)
	内容	補助	単独
報酬	会計年度任用職員(2名 3ヵ月間) 807,300円	808	
職員手当等	超過勤務手当 職員3名 4ヵ月 1,113,700円	1,114	
共済費	社会保険料等 会計年度任用職員(2名 3ヵ月間) 105,138円	106	
旅費	費用弁償 会計年度任用職員(2名 3ヵ月間) 通勤手当 60,000円	60	
需用費	消耗品費 チラシ用 用紙・トナー代他 213,000円	213	
	印刷製本費 封筒印刷代他 48,400円	49	
役務費	通信運搬費 郵便料 420,000円 手数料 振込手数料302,500円	723	
委託料	システム改修業務 897,600円	898	
扶助費	対象児童数4,045人×50,000円/人=202,250,000円	202,250	
	【今回追加補正】		
需用費	消耗品費 用紙・インク代他 131,400円	132	
	印刷製本費 封筒印刷代 14,200円	15	
役務費	通信運搬費 郵便料 134,400円	135	
委託料	システム改修業務 132,000円	132	
扶助費	対象児童数4,045人×50,000円/人=202,250,000円	202,250	
		Ì	
	計	408,885	